



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月14日
東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 湯浅 庸介 (TEL) 0798 (43) 1065
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 配当支払開始予定日 2021年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	327,479	△7.0	12,609	17.8	12,990	17.2	9,965	53.0
2020年2月期	351,972	3.9	10,703	△2.5	11,085	△2.3	6,511	△9.4

(注) 包括利益 2021年2月期 10,199百万円(360.7%) 2020年2月期 2,214百万円(87.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	314.96	—	11.9	7.6	3.9
2020年2月期	205.61	—	8.1	6.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 16百万円 2020年2月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	172,394	94,507	51.0	2,783.08
2020年2月期	171,071	86,348	46.8	2,528.05

(参考) 自己資本 2021年2月期 87,970百万円 2020年2月期 80,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	16,507	677	△7,326	39,829
2020年2月期	5,130	△17,951	3,613	30,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,900	29.2	2.4
2021年2月期	—	32.00	—	32.00	64.00	2,022	20.3	2.4
2022年2月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		27.7	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	3.8	12,700	0.7	13,000	0.1	8,000	△19.7	253.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	32,267,721株	2020年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	2021年2月期	658,707株	2020年2月期	597,994株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	31,640,205株	2020年2月期	31,669,051株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、前年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、日本全体が日々の生活や社会・経済の在り方に再考を迫られる変化を経験しました。個人もさることながら、企業においても、多くがその活動を制限されたり、非常時対応を迫られたりしました。年度終盤になって、国内でのワクチン接種が始まりましたが、事態の安定化にはまだ時間がかかる見通しです。食肉業界においても、緊急事態宣言の2度にわたる発出や、GoToキャンペーンの開始や中断などで、難しい対応を迫られる一年となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」、「企業の成長発展とともに、生活・文化の向上を図る」という社是に基づき、食品の供給というエッセンスワークを行う事業者として、食肉商品の安定的供給と事業継続に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、感染予防のための政府指導や自主規制のため、市民の日常活動や企業経営にたびたび制約がかかる中、お客様に当社の食肉製品を確実にお届けすることを主眼に諸施策を行いました。営業・製造それぞれの現場において、感染防止のための衛生管理を徹底した他、勤務体制の見直し等も行いました。また、消費者志向の変動に合わせて販売チャネルごとの営業促進を強化するとともに、巣ごもりやニューノーマルといった生活様式の変化に対応した新たな製品づくりに取り組みました。

食肉等の小売事業においては、対策本部を設置のうえ、意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

食肉等の外食事業においては、4月に入ってから緊急事態宣言発出や11月以降の感染再拡大の影響を受け、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が休業や時短営業を余儀なくされる事態となり、当事業を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いております。今後も最優先すべきはお客様と従業員の安全との前提のもと、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防策を徹底した上で、行政の指導等を参考にしながら営業を継続していく方針です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により販売価格が下落したことなどにより、売上高は3,274億7千9百万円（前連結会計年度比7.0%減）、損益面につきましては、家庭需要の高まりから小売店向けの販売が好調に推移したことなどにより、営業利益は126億9百万円（前連結会計年度比17.8%増）、経常利益は129億9千万円（前連結会計年度比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は99億6千5百万円（前連結会計年度比53.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は2,967億8千8百万円（前連結会計年度比7.5%減）、セグメント利益は119億6千4百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は241億2千8百万円（前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益は19億9千3百万円（前連結会計年度比93.2%増）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は51億7千9百万円（前連結会計年度比35.6%減）、セグメント損失3億3千1百万円（前連結会計年度3億1千9百万円の利益）となりました。

④その他

売上高は13億8千3百万円（前連結会計年度比4.4%増）、セグメント損失は6千3百万円（前連結会計年度1千5百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,723億9千4百万円（前連結会計年度末比13億2千3百万円、0.8%増）となりました。総資産の増減内容は、固定資産が38億5千7百万円減少した一方で、流動資産が51億8千万円増加となっております。流動資産は、主に受取手形及び売掛金が45億6千万円減少した一方で、現金及び預金が96億3千9百万円増加したことによるものであります。固定資産は、投資有価証券が5億9千8百万円増加した一方で、有形固定資産が46億3千9百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、778億8千7百万円（前連結会計年度末比68億3千5百万円、8.1%減）となりました。負債の増減内容は、流動負債が40億8百万円の減少、固定負債が28億2千6百万円の減少となっております。流動負債は、主に未払法人税等が17億5千5百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が45億3千7百万円及び短期借入金が11億2千6百万円減少したことによるものであります。固定負債は、主に長期借入金が26億7千8百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、945億7百万円（前連結会計年度末比81億5千8百万円、9.4%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が5億8千1百万円減少した一方で、利益剰余金が80億3百万円及びその他有価証券評価差額金が4億1千2百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は51.0%となり、前連結会計年度末比4.2ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて96億3千9百万円増加し、398億2千9百万円となりました。

当連結累計期間における営業活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、165億7百万円の収入（前連結会計年度は51億3千万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益154億1千4百万円、減価償却費50億1千7百万円及び売上債権の増加額44億6千1百万円であります。一方、主な減少要因は仕入債務の減少額45億1千9百万円及び法人税等の支払額42億8千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7千7百万円の収入（前連結会計年度は179億5千1百万円の支出）で、収入の主なものは有形固定資産の売却による収入65億2千万円であります。一方、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出55億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億2千6百万円の支出（前連結会計年度は36億1千3百万円の収入）で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出67億4千9百万円、配当金の支払額19億6千1百万円であります。一方、収入の主なものは長期借入による収入33億3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	48.5	46.8	51.0
時価ベースの自己資本比率	82.8	41.5	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	316.1	820.1	224.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.2	18.7	63.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

ウィズコロナと言われるように、今後は新型コロナウイルス感染症との共生を覚悟しなくてはならないと警鐘を鳴らす専門家も多くおり、企業活動においてもニューノーマルに対応した経営をすることが求められています。営業や経営の在り方も数年後には元に戻るといっても、新たな形になっている可能性があります。このような環境下、食品企業としての責務を認識し、お客様に安定して食品関連サービスを提供するとともに、当社の事業を堅実に運営することで食肉業界の維持発展に寄与していきたいと考えております。

食肉等の製造・卸売事業においては、食肉原料の供給網の安定化を目指し、最上流にあたる食肉の生産・調達部門をさらに拡充していきます。現在国内および海外において食肉の調達事業を進めておりますが、長期的な戦略としてさらに強化していきます。国内販売においては、新規得意先の獲得に加えて、既存得意先へのアプローチを見直し、シェアを高めていきます。海外販売は、環境の変化を見極め、より深く各国市場への浸透を図ります。特に国産牛の輸出については、次の事業の柱として育てていく予定です。

製品事業においては、市場の動向に敏感に対応した製品の開発・販促を進めていきます。昨年来、外出や多人数での会食が制限されていることから、外食店でもテイクアウト食品を扱う店舗が増え、スーパーなどでは個食製品の品ぞろえを増やしています。また、家庭で簡単に調理できるキット商品の需要も増えています。新たなニーズに合致した製品をタイムリーに市場に送り出せる体制を整えてまいります。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。また、精肉小売と惣菜小売の統合をさらに進め、スケールメリットを活かしたより効率的な運営を図る予定です。

食肉等の外食業においては、新型コロナウイルスによる影響を最も被る部門であるとの認識のもと、お客様が安心してご利用できるための衛生対策・環境設備を徹底させるとともに、従来からの着実な採算重視の経営を維持していく方針です。

グループ経営の向上については、各企業の事業特性や経営手法の利点を活かしつつ、食品安全や持続可能な社会に対する要請などの社会的な経営課題に対して、横断的な管理を進めることにより、グループ全体のバランスの取れた発展を目指していきます。また、情報技術を使った経営の合理化にも取り組んでいきます。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる混乱の収束は不透明であり厳しい経営環境が続くものと予想されることから、売上高3,400億円（前年同期比3.8%増）、営業利益127億円（前年同期比0.7%増）、経常利益130億円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80億円（前年同期比19.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,644	40,284
受取手形及び売掛金	37,314	32,754
商品及び製品	21,723	20,286
仕掛品	1,215	1,630
原材料及び貯蔵品	2,778	3,965
その他	3,692	3,550
貸倒引当金	△140	△61
流動資産合計	97,228	102,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,764	55,371
減価償却累計額	△24,401	△25,795
建物及び構築物(純額)	28,363	29,575
機械装置及び運搬具	26,805	27,759
減価償却累計額	△17,985	△18,857
機械装置及び運搬具(純額)	8,820	8,902
工具、器具及び備品	4,688	4,981
減価償却累計額	△3,357	△3,740
工具、器具及び備品(純額)	1,331	1,241
土地	17,363	15,152
リース資産	1,194	1,171
減価償却累計額	△930	△963
リース資産(純額)	263	208
建設仮勘定	2,841	356
その他	224	232
減価償却累計額	△79	△115
その他(純額)	145	116
減損損失累計額	△2,099	△3,162
有形固定資産合計	57,030	52,391
無形固定資産		
のれん	168	100
その他	557	537
無形固定資産合計	726	637
投資その他の資産		
投資有価証券	12,622	13,220
退職給付に係る資産	117	118
繰延税金資産	1,306	1,702
その他	2,315	2,120
貸倒引当金	△276	△206
投資その他の資産合計	16,085	16,955
固定資産合計	73,842	69,984
資産合計	171,071	172,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,569	24,032
短期借入金	8,952	7,825
1年内返済予定の長期借入金	5,144	4,445
1年内償還予定の社債	130	100
未払金	3,374	3,337
未払法人税等	1,823	3,578
賞与引当金	1,000	1,023
その他	3,582	4,225
流動負債合計	52,577	48,568
固定負債		
社債	1,120	550
長期借入金	26,730	24,052
繰延税金負債	1,191	1,744
役員退職慰労引当金	198	220
退職給付に係る負債	1,989	1,928
資産除去債務	401	394
その他	514	429
固定負債合計	32,145	29,319
負債合計	84,722	77,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,707	18,723
利益剰余金	54,801	62,805
自己株式	△418	△414
株主資本合計	77,389	85,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414	2,826
繰延ヘッジ損益	△11	△3
為替換算調整勘定	299	△281
退職給付に係る調整累計額	△29	15
その他の包括利益累計額合計	2,673	2,557
非支配株主持分	6,286	6,536
純資産合計	86,348	94,507
負債純資産合計	171,071	172,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	351,972	327,479
売上原価	303,072	276,895
売上総利益	48,899	50,583
販売費及び一般管理費	38,196	37,974
営業利益	10,703	12,609
営業外収益		
受取利息	46	42
受取配当金	348	266
受取家賃	145	133
持分法による投資利益	12	16
投資有価証券売却益	1	—
その他	348	547
営業外収益合計	903	1,006
営業外費用		
支払利息	281	265
アレンジメントフィー	—	106
為替差損	90	—
賃貸原価	56	47
その他	92	206
営業外費用合計	521	625
経常利益	11,085	12,990
特別利益		
固定資産売却益	3	4,069
投資有価証券売却益	13	36
補助金収入	—	734
負ののれん発生益	30	—
受取保険金	134	80
受取補償金	34	3
特別利益合計	216	4,923
特別損失		
固定資産処分損	220	227
減損損失	647	1,408
店舗閉鎖損失	10	43
店舗休止等損失	—	216
災害による損失	33	—
固定資産圧縮損	—	562
投資有価証券評価損	—	40
その他	0	—
特別損失合計	912	2,498
税金等調整前当期純利益	10,390	15,414
法人税、住民税及び事業税	3,493	5,642
法人税等調整額	53	△511
法人税等合計	3,546	5,131
当期純利益	6,843	10,283
非支配株主に帰属する当期純利益	331	318
親会社株主に帰属する当期純利益	6,511	9,965

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	6,843	10,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,521	436
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	△60	△581
退職給付に係る調整額	△43	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	△4,629	△84
包括利益	2,214	10,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,902	9,849
非支配株主に係る包括利益	311	349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,691	50,126	△421	72,695
当期変動額					
剰余金の配当			△1,836		△1,836
親会社株主に帰属する当期純利益			6,511		6,511
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		3	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	4,674	2	4,693
当期末残高	4,298	18,707	54,801	△418	77,389

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,921	△13	365	8	7,282	6,050	86,028
当期変動額							
剰余金の配当							△1,836
親会社株主に帰属する当期純利益							6,511
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,507	2	△66	△37	△4,609	235	△4,373
当期変動額合計	△4,507	2	△66	△37	△4,609	235	320
当期末残高	2,414	△11	299	△29	2,673	6,286	86,348

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,707	54,801	△418	77,389
当期変動額					
剰余金の配当			△1,961		△1,961
親会社株主に帰属する当期純利益			9,965		9,965
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		5	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	15	8,003	4	8,023
当期末残高	4,298	18,723	62,805	△414	85,412

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,414	△11	299	△29	2,673	6,286	86,348
当期変動額							
剰余金の配当							△1,961
親会社株主に帰属する当期純利益							9,965
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	8	△581	44	△115	250	134
当期変動額合計	412	8	△581	44	△115	250	8,158
当期末残高	2,826	△3	△281	15	2,557	6,536	94,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,390	15,414
減価償却費	3,675	5,017
減損損失	647	1,408
のれん償却額	68	186
負ののれん発生益	△30	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△148
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	22
受取利息及び受取配当金	△394	△308
支払利息	281	265
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△36
固定資産処分損益 (△は益)	218	227
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△4,069
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,062	4,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,561	△221
仕入債務の増減額 (△は減少)	660	△4,519
補助金収入	—	△734
受取補償金	△34	△3
受取保険金	△134	△80
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△308	1,750
その他	910	1,857
小計	8,259	20,540
利息及び配当金の受取額	394	319
利息の支払額	△274	△261
法人税等の支払額	△3,407	△4,288
補助金の受取額	—	126
補償金の受取額	34	6
保険金の受取額	124	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,130	16,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	503	△0
有形固定資産の取得による支出	△16,082	△5,500
有形固定資産の売却による収入	16	6,520
無形固定資産の取得による支出	△225	△69
投資有価証券の取得による支出	△781	△9
投資有価証券の売却による収入	28	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,577	—
貸付けによる支出	△1,041	△2,189
貸付金の回収による収入	1,376	1,434
補助金の受取額	—	412
その他	△167	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,951	677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	662	△1,139
長期借入れによる収入	9,684	3,303
長期借入金の返済による支出	△4,630	△6,749
社債の償還による支出	△100	△600
配当金の支払額	△1,833	△1,961
非支配株主への配当金の支払額	△76	△76
子会社の自己株式の取得による支出	—	△20
その他	△91	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,613	△7,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,263	9,639
現金及び現金同等物の期首残高	39,453	30,189
現金及び現金同等物の期末残高	30,189	39,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、収束時期等不確実性が大きく将来の事業計画等の見込み数値に反映させることが難しい要素がありますが、少なくとも2022年2月期末までは継続するものと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	321,013	21,588	8,044	350,647	1,325	351,972	—	351,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,129	44	377	8,551	190	8,742	△8,742	—
計	329,143	21,633	8,422	359,199	1,515	360,715	△8,742	351,972
セグメント利益 又は損失(△)	10,631	1,031	319	11,983	△15	11,967	△1,264	10,703
セグメント資産	142,054	7,076	4,636	153,767	11,273	165,041	6,030	171,071
その他の項目								
減価償却費	3,018	215	233	3,467	54	3,522	52	3,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,901	343	95	16,339	106	16,445	14	16,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,264百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,279百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,030百万円は、セグメント間取引消去△9,576百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,606百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	296,788	24,128	5,179	326,095	1,383	327,479	—	327,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,863	57	327	8,247	472	8,720	△8,720	—
計	304,651	24,185	5,506	334,343	1,856	336,200	△8,720	327,479
セグメント利益 又は損失(△)	11,964	1,993	△331	13,625	△63	13,562	△953	12,609
セグメント資産	135,526	8,677	3,953	148,157	12,187	160,345	12,049	172,394
その他の項目								
減価償却費	4,472	210	204	4,887	61	4,949	49	4,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,742	269	43	5,055	88	5,143	20	5,164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△953百万円には、セグメント間取引消去363百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額12,049百万円は、セグメント間取引消去△9,881百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,930百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
312,836	33,600	5,535	351,972

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
51,739	3,440	1,851	57,030

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
287,843	34,681	4,954	327,479

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
48,447	3,237	706	52,391

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	459	110	78	647	—	—	647

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	1,180	46	181	1,408	—	—	1,408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	68	—	—	68	—	—	68
当期末残高	168	—	—	168	—	—	168

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	186	—	—	186	—	—	186
当期末残高	100	—	—	100	—	—	100

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

「食肉等の製造・卸売事業」において、MONBEEF PTY LIMITEDを新たに連結子会社といたしました。これに伴い前連結会計年度において負ののれん発生益30百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	2,528.05円	2,783.08円
1株当たり当期純利益金額	205.61円	314.96円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,511	9,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,511	9,965
普通株式の期中平均株式数(株)	31,669,051	31,640,205

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,348	94,507
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,286	6,536
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,286)	(6,536)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,062	87,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,669,727	31,609,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。